

就学前の子ども（精神発達遅滞を主とした幼児）と母親のための

## 「母子教室」の試み

### （１）制度と運営について

#### 中 瀬 惇

##### [目 次]

1] はじめに	127	3-4 「母子教室」と「総合療育事業」の比較	141
2] 京都市児童院における筆者の活動	128	(1) 所 属	141
2-1 前 史	128	(2) 運 営	141
2-2 児童院における非常勤嘱託の時期	129	(3) 期 間	141
(1) 「巡回子ども相談室」	129	(4) 回 数	141
(2) 家児相への移行期	129	(5) 時 間	141
(3) 「母子教室」への移行期	130	(6) 担当者	142
(4) 「母子教室」の開設	130	4] 「母子教室」について、反省と考察	142
2-3 児童福祉センターにおける時期	131	4-1 目的について	142
(5) 「総合療育事業」への移行	131	4-2 運営について	143
3] 「母子教室」の歴史と運営	131	4-3 制度について	144
3-1 「母子教室」の時代的背景	131	4-4 母親集団の担当について	145
3-2 京都市児童院における「母子教室」	137	4-5 子ども集団の担当について	145
3-3 京都市児童福祉センターにおける「総合療育事業」	139	5] 終りに	146

#### 1] はじめに

筆者が、京都市児童院において、子ども達に触れ臨床活動を行なうようになって、既に25年を越

えた。その間には、京都市児童院も京都市児童福祉センターへと組織が拡大し、名称も変更した。発展的解消では有るが、児童院の善き伝統が名前とともに失われてしまったようにも思われる。個人的には、その頃から考えていたことではあるが、諸般の事情もあり、今年(1986)の3月をもって児童院での仕事に区切りを付けることができた。そこで、我々が児童院で、就学前の障害を持った幼児とその母親のために始めた、「母子教室」の制度と運営に焦点を当て、まとめを残しておこうと思う。

京都市児童院に於ける、嘱託心理判定員による相談活動の役割と歴史、その中における筆者自身の活動については、母親の集団指導について考察する中で、すでに述べた(中瀬, 1985)。一部重複する部分もあるが、今回は、全期間を通しての展望をする。子ども達にとって集団が持つ機能と役割など、活動の内容についての分析や考察は、次の機会に改めて述べる予定である。

筆者にとって、児童院で得た経験は、京都大学教授の岩井・園原両先生から児童院長の嶋津先生につながる、京都市児童院の臨床活動に参加出来た体験として大変貴重であった。それは、京都大学文学部の諸先輩が築いてこられた、科学的な心理学の研究を踏まえた臨床心理を目指していた点で、特に重要であった。昭和6年、京都市児童院の創立以来、専任職としては、園原、守屋、嶋津3先生による伝統がある。非常勤やアルバイトとして関わった方には、柿崎・中島・岡本・村井・名倉・永田・蜂屋・等々、思い付く心理学教室の諸先輩の名前をそのまま列挙すれば良いと思われる。この事実、全てが語られているであろう。

このように、臨床体験としてだけではなく、心理学そのものを研究するうえでも非常に貴重な体験であったし、その他に、社会の色々な制度や仕組みを知る機会となっただけではなく、大学の中だけでは決して経験出来ないような世界に見聞を広めたのも多くの収穫であった。臨床活動の中での経験だけでなく、各種の専門家と知り合う機会を与えられた。心理学の専門家と呼ばれている人達でも、私の出身大学で養ってきた常識以下の水準で処理されることの多い現実を教えられた点でも貴重である。学会や公式の研究会などだけでは、決して得られない知識であろう。

巻末に、筆者が昭和48(1973)年から始めた「母子教室」の資料を掲載した。中瀬(1985)と相違している部分は、新たに調査し直して確かめた結果であり、今回の資料が最終的なものである。付表以外にも、個別に行なった相談・判定がある、ここではその内訳を掲載していない。個別の相談や、施設等の巡回相談は昭和48年以降も存在した。

## 2] 京都市児童院における筆者の活動

### 2-1 前 史

昭和37年(1962)京都大学・文学部で心理学を学び始めた学部学生のと、岡部禮君(現、大阪府福祉司)に誘われ、教室の先輩である名倉啓太郎氏を囲んで臨床心理研究会を作ったのが、京都市児童院との長い付き合いの始まりであった。当時、園原太郎教授の研究室では発達心理学会・柿崎祐一助教授の研究室では知覚心理学会・本吉良治助教授の研究室では学習心理学会・大阪女子大の木下富雄先生を囲んで社会心理学会と四つの研究会が開催されていた。いず

れも教官と大学院生が中心になって最新の英文論文を批判的に講読したり、自分の研究について発表するなど教室に入りたての3回生には程度の高すぎるもので、聴講に参加するのが精一杯の状態であった。そこで、3回生でも分かる研究会を組織しようというのを、第一の目的とした。岡部君は、英語の要らない研究会というのを売り物にしていた。その指導者を引き受けてくださったのが、当時研修員であった名倉さんである。但し、児童院まで出かけてくるのならという条件で引き受けていただいた。現場を見られることで、むしろ喜んで出かけて行ったように思う。そこで、我々は、指導を引き受けていただいた名倉さんだけでなく、嶋津峯真心理課長、広田実・深山富男・松下裕心理判定員と4人の教室の先輩に親しく話を聴く機会を持てた。また、小児科の先生たちとも知り合う機会を持った。児童院では、文献を読むだけでなく、名倉さんによる自閉症児のグループ指導に補助的に参加させてもらったり、脳波計の使い方を実習したり、多くの貴重な経験が得られた。

## 2-2 児童院における非常勤嘱託の時期

### (1) 巡回子ども相談室

昭和38(1963)年から、岡部君と筆者の二人は永田良昭・蜂屋良彦両先輩の後を受けて児童院でアルバイトを始めることになった。京都市では昭和30年から、単費事業として、「巡回子ども相談室」を開設していた。遠隔地の住民サービスとして、京都市児童院から遠い福祉事務所の一室を借りて、毎週一回出張して判定・相談活動を行なうものである。この事業は専任のテスター(木坂和子氏)とアルバイトの心理判定員が2人一組で出張していた。その「巡回子ども相談室」に、アルバイトとして参加して来たのが京都大学文学部・心理学教室の学生達である。前に述べたように、多くの先輩がそのような形で児童院と関係を持ってこられたのである。我々も、それに参加することになったが、岡田児童院長の尽力により船橋民生局長(後の京都市長)と東華菜館で会食の機会を持ったりして、それまでのアルバイトではなく正規に辞令を交付されて非常勤嘱託として働くことになった。そのため、アルバイト料が大幅に改善されただけでなく市電の全線定期が交付されたりして諸先輩に羨ましがられたりもした。翌年からは、森下正康君も参加し、3人で伏見区・右京区・東山区の福祉事務所を担当した。筆者は、伏見区が担当になり、毎週、午前中は児童院で判定・相談を行ない、午後からは、テスターの木坂和子氏と伏見福祉事務所に通って判定・相談をおこなった。代理として、他の福祉事務所を巡回したことも度々ある。

### (2) 家児相への移行期

厚生省が全国の福祉事務所に「家庭児童相談室」を設置するように指示(昭和39年4月22日発児第92号、事務次官通知。昭和39年4月22日発児第360号、児童局長通知)したのを受けて、京都市も「家庭児童相談室」を設置することになった。京都市では、先駆けとなった「巡回子ども相談室」が定着している地域から「家庭児童相談室」を設置することになった。最初の「家庭児童相談室」は、昭和39年12月に伏見福祉事務所に開設された。初めの相談員の一人が、心理学を専攻して最初にお世話になった文学部の森川助手の夫人で有ったのは因縁じみる。少し遅れて、竜谷大学の杉本氏が相談員として参加された。「巡回子ども相談室」は児童相談所の出張業務であり、「家庭児童相

談室」は福祉事務所に付属するものであるから、児童福祉法による措置権には相違がある。しかし、「家庭児童相談室」での実質的な相談内容は、「巡回子ども相談室」に近いものと考えられた。

我々は、「巡回子ども相談室」での出張判定を続けるとともに、必要に応じて、心理相談と心理判定の立場から「家庭児童相談室」の相談員に指導助言を与えることになった。昭和45年には、伏見・南・北の3福祉事務所に「家庭児童相談室」が開設された。「家庭児童相談室」の先駆けとして、「巡回子ども相談室」の設置されていなかった地域の福祉事務所で「巡回子ども相談室」を開設したりしたが、その後、全区の福祉事務所に「家庭児童相談室」が設置されるようになり、昭和47年4月に、京都市の単費事業であった「巡回子ども相談室」は完全にその役割を終了した。

### (3) 母子教室への移行期

「巡回子ども相談室」担当の非常勤嘱託・心理判定員であった我々は、上羽児童相談所長や藤田心理課長の指示もあり、新しい業務を開始することになった。竹内徹相談係長と具体的な相談をしながら、いくつかの業務内容を考え試行してみた。一つは、児童相談所が措置をしても、事後指導は十分でなかった施設の問題があった。そこで施設への巡回判定・相談を行なった。二つ目は、当時、就学前の幼児教育(保育所を含む)にほぼ全員が参加するようになっていた。しかし、義務教育でない幼児にとって、障害を持っていると幼稚園や保育園への就園・入所は困難であった。特に、公立の幼稚園でそうであった。保育所の入所も、現在のように、障害そのものが保育に欠ける条件とは見なされず、母親が働いているなど保育に欠ける物理的条件がないと入所は困難であった。集団に参加するにも、新しいことに慣れるにも、他の子どもより時間が掛かり、より丁寧な取り扱いが必要な子ども達の方が、経験の乏しいまま小学校に入らざるを得なかった。それ故、学校が始まってからの、子ども達の戸惑いも大きかった。保護者も、小さいときは遅れていても学校へ行く頃になれば、遅れながらも何とか付いていけるだろうと希望を含めて考えていて、実際に勉強が始まってから、子どもの実状に深刻な悩みを持つ場合が少なくなかった。小学校に入学する以前から、そのような子ども達に集団の経験が持てる場が欲しかったし、他の子ども達と関係を持つのに、出来れば専門家による手助けが有ればなお良いと考えた。保護者にとっても、子どもの現状と将来の道筋について、なるべく早くから正確な認識を持って対処していくことも大切だと考えられた。

当時の事情では、就園・入所しているとしても、私的契約や短時間の試験的通園などが多く見られるなど、通園の形態が不安定であったし、園のほうも障害児の保育に経験が少なく、良心的な園ほど真剣に、対応の方法に悩んでいた。それ故、在園児についても専門的な援助の場があることは、就園を安定させるのにも役立つと考えられた。事実、その後「母子教室」への通所を条件に就園が認められたことも多い。

### (4) 「母子教室」の開設

上記のような理由で、昭和48年(1973)から、就学前の精神発達遅滞児を主な対象にして「母子教室」を発足させることになった。以来15年、母親の集団とお付き合いすることになるのだが。この間の歴史は、後の章で詳しく説明する。

## 2－3 児童福祉センターにおける時期

### (5) 「総合療育事業」への移行

上記の「母子教室」は、昭和57年(1982)、児童院から児童福祉センターへの改組にともない、児童福祉センターの組織に組み込まれた正規事業として「総合療育事業」として行なわれることになった。内容の手直しはあるとしても、今後も同様な事業が継続されていくと思われる。この内容も、後に詳しく説明する。

## 3] 「母子教室」の歴史と運営

### 3－1 「母子教室」の時代的背景

京都市が、単費事業として始めた「巡回子ども相談室」の機能は、実質的に「家庭児童相談室」に置き換わることになった。その後継事業として我々が考えたのが「母子教室」である。

「母子教室」とは、就学前の障害をもった子どもとその保護者のために、子どもと保護者をそれぞれ別の集団にして、子ども達には遊びと子ども同志の関係を、保護者には相互の心を開いた話し合いをして貰い、必要なときには我々が専門的な助言を与えようとするものである。保護者として母親に限定するものではないが、殆どの参加者が母親であることが予想されたので、分かりやすいように「母子教室」と命名した。父親や叔母など、母親以外の保護者が参加した事例もある。

「母子教室」が開設されるためには、必要性とともに社会的にそのような制度が受け入れられる素地も大切である。そこで先ず、障害を持った、或は将来障害者になる可能性を秘めた乳幼児に対する当時の取組の様子、すなわち、時代的背景について調べておこう。

京都市児童院では、昭和43年春から、小児医学課と心理課とが協議のうえ、低年齢の心身障害児の早期診断発見・治療のために「発達クリニック」が置かれていた。しかし、それは小児医学課の中であって心理判定員の参加や、児童相談所の児童福祉司にとっても活用が十分ではなかった。

昭和46年10月20日、京都市要管理乳幼児登録実施要綱が示された。これは、心身障害者対策基本法第4条及び第13条の趣旨に基ずき、京都市内に居住する就学前の乳幼児で保健所が実施する乳幼児健康診査、三歳児健康診査等で別に定められた疾病に罹患しているか、またはその疑いのあるもの、すなわち、将来心身障害者になる恐れのある乳幼児を発見した場合には、登録票を作成し地域の保健所において継続した保健指導を行ない、心身障害者の発生を未然に防止するとともに、日常生活の健康管理を行なうことを目的としている。

障害児保育への取組は、「母子教室」と密接な関係を持っている。そこで、障害児保育について、当時の様子を簡単に調べてみよう。

中央児童福祉審議会は、昭和47年10月27日、厚生大臣から、「今後における児童及び精神薄弱者の福祉に関する総合的、基本的方策」について諮問を受けた。昭和48年11月17日には、中間報告として「当面推進すべき児童福祉対策について(答申)」が発表された。

その中で、心身障害児の保育については、

- (1) 障害の種類と程度によっては、障害児を一般の児童とともに保育することが障害児自身の

発達促進についても、一般の児童の人間としての成長にも有益であること。

(2) 保育所の実情は、障害児の保育についての困難、事故発生に対する不安などのゆえに障害児の受け入れについてはむしろ消極的な傾向が見られること。

(3) 障害児については、種類・程度の違いが多い。そこで、一般の児童とともに集団保育することにより、成長発達を促進する可能性が大きい障害児を先ず保育所に受け入れる方策を具体化すべきこと。

(4) 具体的方策について、十分検討しそのための経費の助成を行なう必要があること。

また、通園(通所)施設その他の在宅対策について、早期療育の場として整備充実を図る必要性が有ることを指摘した。その中で、療育指導・相談機能を併せ持たせることも勧めている。

昭和49年11月28日に、最終的に内容の詳しい答申「今後推進すべき児童福祉対策について(答申)」が発表された。

このような状況のなかで厚生省は、昭和49年初め、全国児童福祉主管課長会議において児童家庭局から、「昭和49年度予算原案中に計上されている新規予算執行に当たっての基本方針、運用に必要な要綱案」を提示した。それによると、児童家庭局の昭和49年度重点施策の一つは保育所対策であり、新規に「障害児保育事業」と「事業所内集団保育施設指導」について予算計上したこと。その具体的内容として、昭和49年度分は全国20ヵ所分について、障害児4人に専任保母1人を付けること、巡回バスで在宅障害児の指導をすることなどが説明された(福祉新聞 昭和49年3月11日)。

京都市児童福祉審議会は、それより早く昭和47年11月に「障害児保育についての意見書」を発表した。障害児にも適切な保育がされることに、社会的な認識と合意が成立してきたと考えられるだろう。しかし、「意見書」も指摘しているように、障害児保育の必要性は指摘されても、その時点では教育や保育方法について実践的に明らかにはされていなかった。当時、専門性の必要性が指摘されても、専門性の中身は分かっていなかったのである。

「意見書」は、障害児保育への取組例として、次の4つを挙げている。

(1) 「宮の下保育園」公営、東京都調布市

100名定員中5名の精神発達遅滞児が入所

(2) 「愛育園」民営、名古屋市

昭和44年開設、無認可精神遅滞児の保育園

昭和48年、精神薄弱児通園施設として認可

(3) 「ひまわり学園」公営、神戸市

昭和43年11月開設、精神薄弱児の特殊保育所

(4) 「小金井幼児通所グループ」公営、小金井市

昭和43年開設、週3日、障害幼児の母子通園

以上。

昭和47年6月から、京都の私立幼稚園協会と市教育委員会・民生局の間で、心身障害児対策研究協議会が月1回開かれ、心身障害児の就園・就学などの問題について議論された。

「母子教室」の試み

昭和48年9月28日には、京都市保育園長会とその中に設置されている障害児保育対策委員会の主催による、第1回の障害児対策委員会が開催された。参加したのは、京都市保育園長会障害児対策委員会と京都市児童相談所である。

このような経過の中で、昭和48年7月30日、京都市会臨時会において「京都市むくの木学園条例」が議決された。公設民営による精神薄弱児施設「むくの木学園」が、昭和48年10月に開設されることになった。

ここで、当時の障害児保育の実態について調べてみよう。年度の順に述べると、昭和47年度に、京都府保母会の行なった京都府下保育所の保育実態調査がある。その結果、有効回答の中で障害児保育を行なっている施設が49%あった。障害児保育に関心のない保育所からの回答は少ないと考えられるので、この数値は実情を可なり上回っているだろう。昭和47年度に保育所で保育されている障害児の数は全体で150名、年齢では5歳児が最も多い。障害種別は多岐に渡るが、数の多い順に「言語障害」「精神薄弱」「肢体不自由」「情緒障害」である。ただし、障害について相談や診断を受けたことのあるものは52%であり、残りは専門機関での診断を受けていない。診断の信頼性には問題が残るだろう。障害児の保育をするために保育者が加算されている所は4.9%しかない。障害児の保育所への受け入れについて、「たいへんだが、あずかりたい」という意見は23%で有るが、「人手がふえるなら、障害児を保育所で保育すること」に賛成するものが56%有る。

昭和48年に、京都府私立幼稚園協会が行なった心身障害児の在園状況調査がある(表1)。この調査でも診断の正確さには問題が残るが、視覚障害の数が多いのが目を引く。この表では、精神発達遅滞の項目が立てられていない。恐らく行動異常などがなく保育に特別手の掛からないようなものは数えられていないのであろう。なお、この調査による、府下に在園する障害児の数は31名であり、保育園入所者に比べてきわめて少ない。しかし、中・軽度の精神発達遅滞児を加えるとどうなるか分からない。

表1 昭和48年度心身障害児在園状況

京都府私立幼稚園協会調(昭和48年6月末現在)

行政区	調査対象の園数	在園する園数	在園する児童数	性別		障 害 区 分									
				男	女	視覚障害	聴覚障害	言語障害	肢不自由障害	脳性マヒ	発作性癲癇	自閉症	ダウン症	登園拒否	その他
北	9	4	14	9	5	4		5	2				1		2
上京	13	5	8	5	3			3	1	2	1	1			
左京	22	4	13	10	3	2		2	2	1		2		1	3
中京	9	7	26	12	14	6		3	3	2	2	3	1	2	4
東山	15	7	17	9	8	6		3	2				4		2
下京	8	1	1		1									1	
南	4	1	1	1										1	
右京	21	6	17	12	5	5		6			1	1	2		2
伏見	8	3	9	6	3	1	1	5				2			
合 計	109	38	106	64	42	24	1	27	10	5	4	9	8	5	13

表2 京都市内の障害児童数（推計）

（昭和48年4月1日現在）

障 害 種 別	人 数 (人)	比 率 (%)	内 訳 等
精 神 薄 弱 児	2,278	3.10	人 % 軽 度 1,910 2.6 中 度 294 0.3 重 度 74 0.1
自 閉 症 児	30	0.04	含自閉的傾向強度の児童
肢 体 不 自 由 児	492	0.67	
重症心身障害児	54	0.07	
虚弱・慢性疾患児	1,000	1.36	
情 緒 障 害 児	590	0.80	
行 動 障 害 性 格 傾 向 問 題	3,400	4.63	
言 語 障 害 児	3,050	4.15	人 % 発声器障害 110 0.2 発音異常・吃音 発声異常・ことばおくれ 2,940 4.0
盲・強度の弱視	50	0.07	
聾・強度の難聴	120	0.17	

※ 3歳以上6歳未満の児童数 73,500人

表3 精神薄弱児（3歳～5歳）の幼児教育状況

（昭和48年4月現在）

	在籍児童数	精神薄弱児数	備考	3歳以上6歳未満 精神薄弱児数
公私立保育園	10,962	151 (1.37%)	3歳以上6歳未満	軽度 1,910 中度 296 重度 74
市立幼稚園 24	3,722	20 (0.55%)	4歳5才児	
私立幼稚園 114	28,728	208 (0.73%)	3歳以上6歳未満	
計	43,412	379		2,278

昭和48年9月、京都市における障害児保育対策委員会に示された資料によれば、市内で3000人を越える障害児が存在すると推計されている（表2）。そうすると、精神薄弱児に限定しても、対象児の16.6%しか幼稚園・保育所に在籍していないことになる（表3）。

昭和49年には、全国社会福祉協議会保育部会による障害児研究が有る。有効回答は195保育所である。障害を持つと考えられる子どもが入所しているのは、有効回答数の55.9%であった。この数値にも同様な問題があるだろう。1施設に入所している障害児の数は、1人が最も多く、次に多いのが2人で、13人という施設さえあった。受入れは、障害のあることを知って入れたのが54%、知らずに入れたのが46%である。また、障害児のうち84%は措置児童であった。措置児として入所さ



表 4 障害児保育の調査結果

(1) 保育所に受け入れられている障害種別

(全国社会福祉協議会保育部会による障害児研究)

障 害 種 別*	人 数
明確な診断があるもの	
ちえおくれ	68
脳性マヒ	10
自 閉 症	5
ダウン症	6
てんかん	5
難 聴	9
心 不 全	5
情緒障害	4
兔 唇	2
言語障害	24
発育不全	5
特異体質	2
手指(関節)欠損	3
ぜんそく	1
火 傷	1
先天性股関節脱臼	1
先天性奇型	1
明確な診断がないもの	
感 覚 的	9
運 動 的	37
知 的	47
言 語 的	73
行動のかたより	24
社 会 的	42
病 的	52

\* 感覚的なもの—— 盲、弱視、聾、難聴など

運動的なもの—— 体の移動、手足の動きのおくれなど

知的なもの—— まわりへの関心のうすさ、あそびのおくれなど

言語的なもの—— 言葉がない。会話がな。言葉のおくれなど。

行動のかたより—— 動きがはげしすぎる。特有なものへのとらわれが強すぎる。睡眠、食事、排泄などめだつた不調など。

社会的なもの—— 全く自己中心。対人関係がつかない。集団から脱出。

病的なもの—— てんかん、心臓不全、特異体質、進行性疾患など。

せたなかで、自治体の補助があるのは、東京、横浜、岐阜、大阪など22.2%であり、残りは何等対策が取られていなかった。そのためもあるのか、在園期間は4か月以下が最も多く、62保育所である。この点に障害児保育の問題が集約されている。障害種別を表4に示した。次に、障害児を普通児のなかに受け入れたことによって生じたプラスの影響とマイナスの影響について、普通児・障害児・その両方に分けて調べた回答は、表5のようであった。調査の結論として、保母と子どもの人数比について1対1から、せめて1対4の配置が望まれている。さらに、保母には専門的知識が必要であり、研修の体制が必要であること。また、各領域の専門家と協力する必要があるし、設備についても特別の配慮が必要だと指摘されている（福祉新聞 813号）。

表5 障害児保育の調査結果

(2) 保育所に障害児を受け入れた影響

	影 響 の 対 象	件 数
プラスの影響があったとするもの	普 通 児	59
	障 害 児	73
	両 方	52
マイナスの影響があったとするもの	普 通 児	13
	障 害 児	59
	両 方	53

学校教育についても、京都府では昭和46年4月1日から障害児教育推進協議会設置要綱を施行した。これを受けて、例えば山城町教育委員会は、山城町適正就学指導委員会規則を同年10月1日より施行した。昭和46年10月7日現在で、府下では適正就学指導委員会の設置市町村が93%に達している（表6）。

京都市においても、それまで心身障害児の就学に関し、就学猶予・免除等の判定が教育委員会から児童相談所に委ねられていること、本来、就学指導は教育委員会が主体的に行なうべきであること、他府県、他指定都市等では「心身障害児適正就学指導委員会」「就学促進委員会」「判定委員会」などの名称で、教育委員会が各関係分野を網羅した専門家の参加による組織的な取組を行なっていることなどの現状をふまえ、昭和47年5月2日付で、民生局長より教育長宛に「心身障害児の適

表6 昭和46年度市町村心身障害児適正就学指導委員会設置状況  
(昭和46年10月7日現在)

局名	設 置 市 町 村 名		未	設	置
丹後	弥栄, 丹後, 網野, 大宮, 峰山, 久美浜	6			
与謝	加悦, 与謝郡5市町村適就委 (与謝地方心身障害児適就委)	5			
中丹	福知山, 夜久野, 綾部, 舞鶴, 三和, 大江	6			
南丹	亀岡, 園部, 日吉, 瑞穂, 和知, 八木, 丹波 (船井郡心身障害児適正就学推進協議会)	7			
北桑田	京北, 美山	2			
山城	宇治, 城陽, 久御山, 井手, 宇治田原, 木津, 精華, 田辺, 加茂, 和束, 山城	11	笠置, 南山城, 八幡		3
乙訓	向日町, 大山崎, 長岡	3			
合 計 数		40			3
比 率 (%)		93			7

正就学指導について」という要望書が出された。

昭和47年12月21日には、京都市教育委員会によって「適正就学指導委員会」の開催要綱が作成された。昭和48年2月11日から2月23日にかけて、最初の委員会が開催された。その後、昭和48年10月20日に「適正就学指導委員会設置要綱」が作成され今日まで継続して実施されている。

このように、当時は、色々な方面から障害児の早期発見・早期対策について機運が高まってきた。今調べてみると、同時期に、全国各地で通園事業が開始されたのも、まさに時代的要請のあった時期であるからと考えることができるだろう。我々の「母子教室」も、まさにそのような背景から生まれてきたのである。

### 3-2 京都市児童院における「母子教室」

我々が京都市児童院で始めた「母子教室」について述べる。我々の「母子教室」とは、就学前の精神発達遅滞児やその他の障害を持った幼児と、その保護者を対象に、それぞれの集団を作り、子ども達には遊びと集団における人間関係を経験する場を用意し、保護者には子どもの現状理解と将来の方針について話し合いを進めていこうとするものである。先に見たように、今振り返ってみると、当時、異なった場所で同じような内容の議論と計画が並行して進められていた。我々も独自に、就学前の障害児対策が早急に必要だとの実感から「母子教室」の計画を立てることになった。しかし、今当時の状況を調べてみると、発想や方針は皆驚くほど似ている。

我々は、京都市児童相談所で療育事業を実施する方針を決め、昭和47年度に「福祉学校（案）」を提出した。その後、昭和48年には『母親学校「療育教室」（仮称）開設要綱（案）』を作成した（表7）。その中で「母親学校」としては、次の3教室が計画された。

- (1) 「療育教室」
- (2) 「療育入門教室」：心身障害児の母親を対象とする療育講座。講義を中心に質疑と話し合いを行なう、1回程度で完結するもの。

表7 母親学校「療育教室」（仮称）開設要綱（案）

1. 目的	心身障害・行動異常を持つ児童の母親（これに準ずる者を含む）に対し継続して、心理専門職による療育上の情報提供・ガイダンス並びに心理治療を実施し、当該児童の心身発達に寄与することを目的として母親学校に「療育教室」を開設する。
2. 開設開始	昭和48年4月
3. 開設場所	児童相談所
4. 運営及び職員	「療育教室」の運営は相談課が担当し、相談係がその事務にあたる。心理課は技術部門を担当、嘱託判定員がこれにあたる。 母親が同伴する児童の保育のためボランティアを数名を配置する。
5. 対象者	児童福祉司が指導を担当するケースで、常勤判定員が継続指導にあたるものを除き、その保護者に特に心理専門職の援助が必要なケースを対象群とし、保護者に積極的意欲が認められるものから選定する。
6. 予算措置	別に定める。

(3) 「家庭教育教室」：健全育成を目的として、保護者に講義や話し合いを行なうもの。

筆者が担当したのは(1)の「療育教室」であるから、以下その点に絞って詳しく述べる。

「母子教室」は、始め「母子学級」の名称で、昭和48年6月7日(1973)に発足した。1学級6名程度を目標にA・B2学級作り、隔週の木曜日(午後1:30~3:00)、月2回ずつ合計6回程度開催することにした。以来、昭和57年3月まで曜日や回数等に変化はあったが、全部で26回の「母子教室」を開催した。昭和57年4月からは所属を変えて行なうことになるのだがその話は後に述べる。

「母子教室」を開始するに当たって、我々、嘱託心理判定員は、所属がそれまでの心理係から児童福祉司の所属する相談係に変更された。児童福祉司が運営を担当することになったためである。我々嘱託心理判定員は、この業務の中心となり母親集団の相談相手をし、その間の子どもの相手はボランティアの学生がすることになった。当初は、担当者の参加の方法などについても色々な試行をした。始めてのことで福祉司の関心も高く、ケース担当の福祉司は母親の話し合いの場にも参加することが多かった。子どもの集団は、ボランティア学生が担当したため、何時も数人の福祉司が補助的に参加していた。このような運営ができたのは、我々嘱託も相談係に所属し、相談係の仕事として一緒に運営していたことが役に立った。

開設要綱(表7)に示したように、「母子教室」の対象としては、心身障害・行動異常など広く考えた。該当児の数が多く、その子たちにとって他に適当な施設がないことなどの理由で、精神発達遅滞児が中心となった。「母子教室」の名称は、対象を母親に限定するわけではないが、実際に参加するのは殆どが母親であろうし、分かり易いようにという理由で決められた。

子ども集団の位置付けについて、筆者としては、新しい遊びを獲得し、集団を形成していく過程として非常に重要であると考えていた。母親の集団より、子どもの集団を中心に据えてもよいとさえ考えていた。しかし、連絡や場所の設定などの運営は児童福祉司の協力を得るし、緊急の場合には手助けを得られるとしても、定期的に「母子教室」に参加する要員は我々嘱託だけであり、それにボランティアの協力を得て毎日の運営をしていかなければならなかった。それ故、母親集団の相談助言には、我々嘱託が参加するより方法がなかった。必然的に、子ども担当は学生ボランティアということになり、母親を中心にした、「母親教室」という体裁を取るようになった。本来は、母親集団と子ども集団の両方が相まって進歩発展をするのであり、両方の集団に心理の専門家が参加するような体制が取りたかったのである。

「母子教室」の1回目の試みは、児童相談所の専任者として竹内相談係長、中川相談員が連絡の中心となり、実際の運営には竹内係長と木坂児童福祉司が参加した。集団は2つ作り、嘱託心理判定員の中瀬と鳥山が、それぞれ独立したケースを担当した。子どもの遊び相手は、同志社大学・社会福祉学専攻4年生、林雅子・林隆子・前川るみ子の3名が担当した。実施期間は、昭和48年6月7日から10月18日まで、各学級を11回開催した。ただし、最後の4回は両グループ合同で行なった。

以来今日までの「母子教室」について、巻末の付表に実施の期間、回数、曜日、開催形態、担当職員、子ども担当者の名簿を載せた。担当職員とは、京都市児童院時代は、児童相談所の専任職員

のなかで「母子教室」の運営等を担当していたものであり、児童福祉センターに変わってからは、総合療育事業の専任者のなかで、筆者の集団の運営を担当し、同時に子ども集団の担当をしていたものである。子ども担当には、子どもグループを担当したボランティアとアルバイトの人達を載せた。

「母子教室」を隔週で開催したのは、運営に当たる児童福祉司の都合、得られたボランティアの数、施設等の巡回相談や個別相談を続けていたこと、等の外的条件によるもので理想として考えたものではない。

「母子教室」の時間は、約1時間半とした。前半1時間遊んでその後30分おやつを食べて終了するようにした。終了後、子どもの担当者と母親の簡単な打ち合わせの時間を持った。この時間配分は、その後今日までなんとなく、そのまま引き継がれている。

当初は、一切予算がなく、子どもの相手はボランティアに依頼し、玩具等も他から借りて使用していた。昭和50年度から、子どもを担当する2名分のアルバイト代が予算化された。しかし、アルバイトとボランティアの仕事の内容が同一であったこと、区別が人のうえでも明確でなかったことなどのため、名簿では区別していない。事実、学生たちはアルバイト代を均等に分割していた時期もあるらしい。子ども担当のボランティアとアルバイトについて、所属・出身大学と専攻等出来るだけ詳しく記載した。表より明らかなように、学部学生と大学院生が大部分である。現在では所属や名前も正確には分からない方がある。記録の不備についてお詫びしなければならない。

### 3-3 京都市児童福祉センターにおける「総合療育事業」

昭和57年1月16日、京都市児童院は、京都市児童福祉センターへと発展的解消をし、伝統ある名称が無くなった。児童福祉センターでは、総合療育所のなかに療育課が新設された。総合療育所には、これまでの小児科が発展した診療課(心身障害児診療所)と療育課がある。療育課は、センター唯一の新設機関であり、精神薄弱児通園施設・難聴幼児通園施設・総合療育事業の3部門がある。前二者が児童福祉法に定められた児童福祉施設であるのにたいして、総合療育事業は京都市の単費事業であり、就学前の心身障害児を対象とした母子通園・相談事業である。このような形態から、これまで京都市児童院の中にある児童相談所で行なってきた「母子教室」が発展・定着したものといえるだろう。

「母子教室」は、昭和57年4月から総合療育事業として児童相談所から独立して療育課のなかで行なわれることになった。当時、4グループ行なわれていた「母子教室」は、参加していた子どもと母親だけでなく、子ども担当のボランティア・アルバイト、母親担当の嘱託についても人は、そのまま継続されることになった。組織の変更による違いを述べる前に、先ず4グループに付いて説明する必要があるだろう。

「母子教室」は、途中から母親担当者の数が増え4グループになった。対象や、運営は同一であったが、増加した母親指導者の身分に相違があった。一つは、「巡回子ども相談室」以来の非常勤嘱託・心理判定員であり、月給制で雇われている。もう一つは、三歳児健診の事後指導のための相談員であり、日給制で働いていた。

「母子教室」が「総合療育事業」と名称を改められた時点で、嘱託制度は廃止され母親担当は全員児童相談所からはなれて児童福祉センター療育課の所属となり、日給制のアルバイトになった。アルバイトの職名について、正式に知らされたことがないので詳しいことは分からないが、心理判定員ではないらしい。以来正式の職名は知らないが自分勝手に、母親には「心理屋」ですと自己紹介して相談や助言等をしていた。本当は身分を詐称していたことになるのかも知れない。

児童福祉センターになって、「総合療育事業」に専任の保母が2名配置された。それにより、子ども担当には専任の保母が当たることになったが、人数の都合で2名のアルバイトは、継続された。しかし、アルバイトとボランティアは厳格に区別が付けられ、ボランティアは実習生と位置付けられ、実習願いを提出して承認されなければならないとされた。元来、人手が足りなく子どもの面倒を見るためにお願いしていたボランティアで有ったから、以来筆者の「母子教室」では、専任者とアルバイトだけで子どもの相手をすることにした。

我々は、児童福祉センター総合療育所・療育課に配属されたので施設の相談判定などの仕事はなくなり「母子教室」の仕事に専念することになった。ただ、参加者の在籍幼稚園や保育園との連絡で施設訪問することはあった。

総合療育事業になって、初めは新規のグループは構成されず、我々の4グループがそのまま持ち越されたのであるが、グループに専任するという事でグループの形態は変更した。月4回を、月3回の週1グループと月1回の月1グループに分け、2グループを並行して運営することになった。月4回の本当の週1グループを構成しなかったのは、我々非常勤にとって月1回別の曜日を予定できないからに他ならない。ただ、後に専任職員によってグループの運営がされるようになっても全く同じ形態なのは不思議である。

さらに、1回の時間配分についても児童院時代と全く変わらない。

児童福祉センターになって最も大きい変更は、組織の変更であり、それに伴って運営の担当とケースの流れが基本的に変化した。まず、児童相談所から独立した組織であるので、ケースは児童相談所の児童福祉司から総合療育所の療育課に措置され、療育課で改めて子どもの状態や、母親の状態と要求を調べ、その中から総合療育事業（それまでの「母子教室」）の対象者を選択することになる。同一の人が全ケースを通して見ることにより、障害の程度や、親の意欲などについて、同じ基準によって判断できるようになる事は利点である。しかし、ケースの流れが複雑になり、緊急の対応が困難になったことなど不便な点もある。運営も、児童福祉司の手を離れて、総合療育所の専任職員が担当することになった。現実には、「総合療育事業」に、専任の保母が二名配置されただけである。その後、「総合療育事業」担当の専任職員は、心理判定員2名、保母1名の3人に増えている。但し、療育課全体の数が20人を越えている現状の中で十分な数といえるかは別問題である。また、配属職種の構成と果たすべき仕事の内容がうまく対応しているかについても問題は残る。要は、通所の母親と子どもの集団には、何が必要であり、何ができるのか、また何をしようと考えているかが問われているのである。

また、「総合療育事業」になってから、関係機関、関係施設に対する研修。心身障害児の療育に

関する研究が目的に加えられた。

### 3－4 「母子教室」と「総合療育事業」の比較

#### (1) 所 属

「母子教室」は、京都市児童院・児童相談所の相談係（児童福祉司と同じ）に所属した。そのため、緊急の処遇が必要なときなどは素早い対応が利き易かった。ただし、福祉司全員が直接処遇してくるため、処遇の基準が異なったり、母親の意欲に違いが生じるなどの不便もあった。

「総合療育事業」は、児童福祉センターの療育課に属し、児童相談所と独立した機関になった。

#### (2) 運 営

「母子教室」は、児童相談所の児童福祉司が本来業務と並行して行なった。

「総合療育事業」では、「母子教室」のための専任職員が配属され、本来業務として行なった。ただし、職種の相違などにより、内容が充実したかどうかは疑問である。

#### (3) 期 間

「母子教室」「総合療育事業」共に1年を3期に分け、学校の学期に対応した期間で行なった。

#### (4) 回 数

「母子教室」では、母親と子どもの変化の期間を考慮に入れ、3か月をめぐりに回数を設定した。10回程度が望ましいと考えたが、隔週のため6回が限度であった。待機件数が多く、3か月以上の延長は困難であった。期間を短縮して、参加できる件数を増やしてほしいとの要求もあった。

「総合療育事業」では、毎週1回通所する集団と毎月1回通所する集団の二つを並行して運営することになった。我々が、「母子教室」だけに専任することになったので、なるべく処理件数を増やすことを考えた。その場合、隔週の2集団を並行するより、相談の密度を大きくする必要のあるものと、少なくともよいものに分けようとした。処理件数を増やす点では、目的を達していない。週1集団で有る程度慣れてきたら、月1集団に移行するようにした。

#### (5) 時 間

「母子教室」は、我々母親集団担当者の都合で、午前のとくと午後のとくがあった。子ども達の遊びを考えると、1回60分程度が適当だと考えられる。母親が集団で話し合うための時間は、1時間では足りない。そこで、子ども達の訓練のために食事(おやつ)時間を加え、全体で1時間30分とした。集団による話しの終了後、子ども担当者と母親の個別的な話しの場として、子どもの遊んでいる場所に母親も参加して貰い、約30分ほどの立ち話の時間を設定した。母親にも、子どもの自宅とは異なった遊びの様子を見て貰い、子どもの担当者と遊びを中心にした打ち合わせをするためである。その後、担当者間で1時間程度の打ち合わせを行なった。集団が構成されている時間は、午前のとく 9時30分～11時まで、午後のとく 1時30分～3時までであった。

「総合療育事業」でも、1回の時間の使い方を変更しなかった。しかし、開始と終了の時間は、専任者の都合によって一定しなかった。詳しくは付表を見ていただきたい。専任の担当者が出来ても仕事がやり易くなるとは限らないことが分かった。

#### (6) 担当者

「母子教室」は、我々嘱託が仕事をするために計画したもので、我々が中心になって運営してきた。児童福祉司には、対象ケースの選定や場所の設定、母親との連絡など多く協力していただいた。子どもの相手は、学生を中心にしたボランティアやアルバイトが担当し、必要なときには児童福祉司に参加して貰った。

「総合療育事業」も、当所は母親の担当者は我々だけであり、「母子教室」時代と同様な形式で開始した。その後、専任の心理職も配属され、独自の集団も運営されるようになった。子ども集団には、専任の保母が参加するようになった。しかし、非常勤のアルバイトも引き続き参加したし、ボランティアは実習生として参加するようになった。

### 4] 「母子教室」について、反省と考察

#### 4-1 目的について

先ず、「母子教室」で我々は何を考え、何をしようとしていたのであろうか、また実際にそれをどのように実現しようとしたのであろうか。開始当初の事情について、竹内相談係長が作成した「精神発達遅滞幼児母子学級実施報告及考察」（昭和48年11月）によって調べてみよう。竹内係長の報告書から、評価と反省の部分を原文のまま以下に掲載しておく。

（評価）

- ① 母親同志の結びつきが予想外に強いものであった。学級終了後も交流が続いている。
- ② グループが自主活動出来る段階にまでになった（形となってあらわれるのにもう少し援助は必要）
- ③ グループが、子供たちを中心におき、母親集団・指導者集団・及所内職員、児童と関係あるKG等がグループに関心を持ちグループの力がどんどん広がってゆくような感じを持った。
- ④ 子供たちの遊びは、後半4回の合同を毎週実施した段階で、目ざましい変化を見せた。
- ⑤ 母親たちが、若々しい感じとなった。

（反省）

- ① 学級スタッフが、指導者という側面を持ちながら共に学ぶという態度を母親たちに示し続けた事。特にボランティアに対しては母親たちが先達だという考えを持つよう働きかけて来たことがプラスに作用した。
- ② 後半に入り母親たちの自主的な会話を尊重した。（これに重点をおくべきである。）
- ③ 児童の通うKG・DNとの連絡等を一部行なったが、この必要性を痛感するような場面が見られた。計画的な取組の必要性を感じる。
- ④ 家庭訪問、個別面接の重要性を認識。
- ⑤ 記録の不充分さ、むづかしいがあらかじめその方法について検討。
- ⑥ 毎週実施8回程度がよいのではないか。
- ⑦ グループのなかにリーダの役割を果たせる障害児の親をあらかじめ導入しておくのがよいのではないか。



- ⑧ 母親の意欲を強めるためには、子供への取り組みの高度化が必要、場所必需品の整備、カリキュラムの検討。
- ⑨ 或る程度の金銭必要、保護者からの據出させる(オヤツ代程度)ことは必要であり意味がある。  
～自主運営意識を作る上でも。
- ⑩ 母親の会合場所と子供の遊びの場所近い方がよい。
- ⑪ 子供の遊びの場に心理判定員の参加必要(出来ていなかった)。
- ⑫ 父親の参加の機会(計画はしたがまだ実現していない)。
- ⑬ グループ存続強化のはたらきかけをどうするか。

以上である。

今見ても、問題は良いところも悪いところも、最初に殆ど出尽くしている。改善の必要な部分についても、相変わらず変わっていないように見える。そこで、各項目に分けて考察を進める。

#### 4-2 運営について

初期には、児童福祉司の「母子教室」における分担と役割がかならずしも明確でなかった。運営担当だけでなく参加ケースの担当者を中心に、障害担当の児童福祉司全員が主体的に参加していた。(当時、児童福祉司は障害、教護・触法、養護等、種別に分けて担当していた。)その後、運営担当者が定着し、担当が明確に決められるようになった。担当が明確になると、母親への連絡が正確に行なわれるなど、利点も多いが、同時に担当外の福祉司は参加が積極的でなくなるなどの欠点もあった。また、今から振り返ってみると、担当者によって「母子教室」の運営は質的に異なり、うまく行くととき、そうでもないときがあった。それらは、児童福祉司個人の専門的知識や母子教室に対する評価の問題ではなかった。簡単に言ってしまうと、人柄の違いということになるだろう。中でも、自分は働かずに理屈だけ言いに来る福祉司は最悪であり、それに嫌気がさして京大からボランティアが得られなくなった時期もある。そう思うと、初期に一番長く担当していただいた中島児童福祉司には、心から感謝しなければならない。

「母子教室」が長続きし発展したのは、ただ単に発想や制度が良かったからではない。多くの有能な方に協力し育てていただいたからに他ならない。中島福祉司の運営に関する貢献は大きい。自分の仕事に責任を持って、十分に処理するのは、職業人として当然のことであり、特別に新しい発想が付け加えられたときなどにのみ評価をすべきだと言う考え方は間違っている。色々な人に触れてみると、普通に仕事を処理出来る人は、有能で責任感のある人である事が良く分かる。普通に仕事をする事は、誰にでもは出来ない価値有る事なのだ。世の中には、自分の仕事はまともに出来ないくせに、理屈だけ言う人が多いものである。むしろ、自分の仕事がまともに出来ない人に限って変な理屈を言うのかもしれない。その理屈が正しくなかったり、単なる意味のない理屈だけのことが甚だ多い。しかし、間違った理屈や、屁理屈でさえも、それを論破するのは容易ではない。無駄な努力につくづく、労力の無駄に腹が立つ事がある。理屈と理論とは、一見似ているが天使と悪魔ほど違う全く別ものであることが分からない人が多いものである。自分の学生時代に付き合っていた仲間などだけを標準に世の中を考えてはいけないということであろうか。

「総合療育事業」が始まって、最も大きい変化は、組織の変更であり、それに伴って運営の担当とケースの流れが基本的に変化した。児童相談所から独立した組織であり、ケースは総合療育所の療育課に一旦措置される。その中から総合療育の対象児を選択することになる。運営も、それまでのように児童福祉司が片手間にするのではなく、総合療育所の専任職員が業務として担当することになった。組織の流れ図を書くと整理されたとも言えるが、現実には児童相談所と物理的距離は同じだが、意志疎通の上では距離が遠くなった。そのため、担当の児童福祉司との連絡が不便になり、児童相談所の心理判定員との連絡も悪くなった。通園施設などの場合は、多少の不便があっても、措置関係を明確にしておくことに利点が認められるが、「母子教室」のような通所事業では、期間途中での緊急参加や、短期参加などの余地を残す、融通の利く組織にすることにも重要な意義があるのではないだろうか。組織が整い、専用の場所や遊具が整い、担当の専任職員が出来てからよりも、児童相談所内で、専従の職員も専用の場所もなく、細々と運営されていたときのほうが、むしろ、楽しく効率よく仕事が出来たように思える。同じ建物の中にあり、同じ機関に属す利点を生かすためには、どのような組織を作るのが一番望ましいのか再考の余地もあるだろう。

また、「母子教室」のような事業には、運営の巧拙が重大な意味を持つ。それ故、運営担当の職員は、想像以上に重要な役割を持っている。誰でも良いのではなく、職種も何が良いか十分な配慮が求められよう。ただ、先程も触れたように、職種の問題ではなく人の問題かもしれない。どんなに立派な組織を作り、多くの職員を抱えても、それだけで上手く機能するとは限らない。少数で、組織が不十分でも、やる気のある有能な人材を持つほうが余程有効である。第一、そうでなければ、民間企業など発展するはずもない。しかし、少なくとも多くの専門職種を抱えている機関の中で、「運営」が保母の仕事でないことは確かであろう。多くの教室を並行して運営している専門機関では、「専任」の運営専門家がいてさえ良いというのが偽りのない感想である。

#### 4-3 制度について

「母子教室」の組織や制度は、内容的に必要なだと考えて決めた部分と、我々非常勤や、最初の人員、予算の都合などによって暫定的に決められた部分がある。隔週の制度はその代表的なものであるし、月3回のいはゆる“週1”制度もそうである。母親と子どもの担当者も同様に決められた。「母子教室」の目的を考えたとき、担当者はどのような専門職種が最も良いのか、我々には理想があったのであるが、「総合療育事業」でも新たな検討は加えられていない、時間の配分や、おやつとの与え方とその意味なども本質的に検討を要する事項である。しかし、児童福祉センターになり、専任者による独自の集団が運営され自由が利くはずになっても、これら諸点は我々が行っていたのと全く同じで改善されていない。我々の作りあげたものを尊重していただいていると言えば聴こえが良いが、そのような積極的な意義があるとも思えない。それどころか、担当者の職種による配分など、我々の行っていたときよりも手抜きしている部分さえある。

我々非常勤にとっては、児童福祉センターになり、専任の担当者が出来ると、曜日や時間など以前より自由に決められるようになり、融通が利いて仕事が容易になると考えていた。しかし実際は、専任者の都合や職場の体制が優先し、却って不便になった経験もある。常勤の勤務者の勤務体

制を優先して、業務を硬直化させたからであろう。

#### 4-4 母親集団の担当について

「母子教室」から「総合療育事業」まで、非常勤嘱託心理判定員、或は日給制の相談員と、身分や職名に違いがあったとしても、担当者は皆、かなり経験を積んだ心理学の専門家であった。心理学の中では、科学的心理学(実験心理学)の立場で考えるものも、分析的な立場で考えるものもあったが、皆、心理学的な集団の指導(いはゆるグループ・ワーク)を目指したのである。運営や子どもの担当者は入れ替わったが、非常勤の母親担当者が一貫して中心となり「母子教室」を継続していった。「母子教室」は、非常勤心理判定員を生かすために作られたものであるから、当然のことであるのだが、アルバイトの母親担当者が、「母子教室」を継続してきたのである。少し自分勝手に、そのことも「母子教室」を発展させた理由の一つだと考えている。指導方針等について、筆者の考え方の一端は、既に簡単にまとめた(中瀬 1985)。

ただ、岡田院長の働きによって成った非常勤嘱託制度も廃止され、児童福祉センターでは、日給制のアルバイト待遇になった。非常勤嘱託制度の中でも、院長の違いにより、待遇は異なった。例えば、初めの市電の全線定期は、市電の廃止が近付くと課長と同時に廃止された。市電の廃止にともない職員全員の全線定期が廃止されることに合意されていたからである。その後、職員に市バスの全線定期が渡されるように変更され、課長への全線定期も復活した。しかし、非常勤嘱託には復活されなかった。また、嘱託時代には、毎年僅かでも上昇していた給与も、日給制のアルバイトになって、アルバイト代も据え置かれるようになった。簡単にまとめるなら、非常勤の待遇は、順調に低下していった。

#### 4-5 子ども集団の担当について

子どもの相手は、原則としてアルバイトまたはボランティアの学生が担当した(付表 参照)。もちろん、運営を担当する児童福祉司が責任をもち、ボランティアが得られないときには、児童福祉司が参加した。「総合療育事業」になってからは、専任の保母、その他の職員も参加した。

子ども集団について、初期に報告(中瀬 1975)したことがある。この点については、次回に、もう少し詳しい分析をする予定である。子どもの遊び相手をしてくれた人たちは、学部学生と大学院生が中心であり、卒業後も続けた人もある。専門領域も、心理学、社会福祉等色々である。今振り返ってみて、学年や専門領域による差は殆ど認められない。それよりも個人差のほうが余程大きい。遊びだけでなく、心理検査についても感じることだが、臨床的な仕事には、本来、向き不向きがあるように思われる。臨床家として訓練をするまえに、適性を調べる必要があるようだ。確かに、経験がないと、始めは多少の戸惑いがある。しかし、経験の有無よりも、子どもたちの遊びや行動を自分の目で、如何に客観的に見られるかが大切である。過去に多少の経験があったりして、子どもの行動を一々解釈してばかりいるものは、始末が悪い。子どもと対等に遊ぶよりも、子どもを玉突の球のように、自分の考え通りに動かそうとする。そのような意味では、保育経験も役に立たない。自分に子どもを合わせようとする態度が最も危険である。子どもにどれだけ素直になって付いていくことができるかを、もっと考える必要があるだろう。最近、保育所などでも設定保育流行り

であるが、子どものための設定ではなく、保育者が安心するための設定になっていないか反省する必要がある。良く言われる常同行動でも、同じ事が言える。子どもの常同行動を言う前に、保育者が常同行動を誘発していないか。些細な行動に対しても、保育者が我慢出来ないために常同行動と命名し、子どもの自然な行動を無理に変えようとしているのではないか、反省すべき材料は多い。

「母子教室」は、通園施設や保育所とは異なり、子どもの遊びを中心に置いて、集団への芽生えを重視する。その道筋は、保育より遊戯治療的な側面が中心である。それ故にこそ、週1回の1時間か1時間半程度の通所でさえ機能する。しかし、横から見てみると、ただ単に子どもと遊んでいるだけのように見えるから、保母の仕事のように思われることもある。保母のほうが、もっと上手に遊んでやれるとさえ思われる。心理の専門家も、もっと上手に遊べるように経験を積む必要はあるが、だからといって保母が良いものでもない。保育経験者の中には非常に有能な人もあったし、困った心理学専攻生もいたが、それらは例外である。子ども集団の担当者は、心理学などの専門家が望ましい。臨床経験や保育経験よりも、人間の集団行動を実験研究している、社会心理学の学生などにも積極的に参加してもらいたい。

児童福祉センターになっても、専任者の人数が不十分で、子ども集団には2名の補助者(公式名称)がアルバイトとして参加した。ただ、制度が完成して同じ人が継続する傾向が顕著になった。1集団は約6名の子どもを対象に運営されていた。家庭の都合で、弟や妹を連れてくることも少なくなかったから、1名の専任と2名の補助者では、子ども集団を担当するのに不十分であった。ボランティアの必要性は高かったのではあるが、それまでと異なり補助者とボランティアの身分が厳格に分けられた。ボランティアは、「総合療育事業」側が参加をお願いするにもかかわらず、実習願い書を提出し、補助者と給与以外にも待遇が分けられるようになった。そのため、人が得難くなった。その様子は、付表を見れば自明である。繰り返しになるが、子ども担当者の中でアルバイト代が支給されている人数は「母子教室」時代と変わらない。

## 5] 終 り に

近年、福祉への関心は高まり、制度的には進歩が認められる。しかし、制度の進歩は、制度の適用の硬直化にもつながる。義務教育について考えても、制度として見るかぎり、戦前に比べれば、格段に進歩しているといえよう。しかし、現代の教育は、戦前より進歩していると言えるのであろうか。役所では、勤務時間以後であっても20年前のように、職場でビールを飲むことなど考えられなくなった。勤務の規律に対する要求が厳しくなってきた。しかし、それに伴って、以前より判定や相談の水準は良くなってきたのであろうか。否、相談に来る相手への対応や規律が形式的には厳格になったとしても、内容的には以前のほうが厳格であったとさえ思える。岡本 夏木先生が良く言われることだが、昔京都では、児童院の評価が非常に高かった。その頃、障害児の親たちは、『鳴津(峯真)先生に見てもらった。』と言って納得していたという。児童院から児童福祉センターに発展し、心理判定員の人数も飛躍的に増加した。心理相談の内容の充実は、どうであろうか。

筆者自身は、京都市児童院が無くなった時点で仕事を止めようかと思った。しかし、相談に来る

### 「母子教室」の試み

親たちは継続していたし、児童福祉センターの体制も未だ整わず、総合療育事業と呼び名が変わり所属は変わっても、母親集団の担当者も変わらず、事実上はそれまでの「母子教室」を、場所を変えてそのまま継続することになった。その後も、ケースが継続しているためなかなか止める機会がなく、ずるずると今日に至ってしまった。今回は、5年間に渡る総務課長の業務ミスのお蔭で無事止めることができた。業務ミスの内容については、腹立たしいが、結果的には感謝しなければならぬまい。人間の世界とは不思議なもので、頭の固い頑固な相談員のお蔭で、目覚めた親もある。良心的な相談員との話であつたら、立ち直るのに却って時間が掛かったであろう。人生何が良いのか分からなくなる。Shakespeareを倣って、All's well that ends well. とでも言うべきであろうか。

### (文 献)

- (1) 「障害児保育についての意見書」  
昭和47年11月 京都市児童福祉審議会
- (2) 「昭和57年度 事業概要」  
京都市児童福祉センター・総合療育所療育課
- (3) 中瀬 惇  
「就学前の精神発達遅滞幼児に対する集団の効果」  
1975, 日本グループダイナミック学会, 第23回大会発表論文集 (名古屋大学)
- (4) 中瀬 惇  
「発達に遅れがある就学前幼児と母親の集団指導」  
1985, 富山医科薬科大学一般教育研究紀要, 第7号, p 1~23

(1987年8月14日受理)

付表：「母子教室」の制度と運営：担当職員・ボランティア（アルバイト）の名簿

(1) 京都市児童院の時代

回	期 間	曜日等*	回数	担 当 ・ 職 員	子 ども 担 当 (ボ ラ ン テ ィ ア) ・ 所 属
1	'73.6~10	隔週： 木曜 午後	11	相談係長：竹内 徹 児童福祉司：中川 登進 "：伊藤 寿郎 "：浦田 裕 "：木坂 和子 "：中島太四郎 "：万保 義夫	林 雅子：同志社大学学生・社会福祉学専攻 林 隆子：" " 前川るみ子：" "  (注) 鳥山平三氏（京都工芸繊維大学）と並行して 2グループを運営する。
2	'74.1~3	隔週： 木曜 午後	6	相談係長：竹内 徹 児童福祉司：中川 登進 "：伊藤 寿郎 "：浦田 裕 "：木坂 和子 "：酒井 新一 "：谷口 太郎 "：中島太四郎	林 雅子：同志社大学学生・社会福祉学専攻 林 隆子：" " 前川るみ子：" "
3	'74.5~7	隔週： 木曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎 "：伊藤 寿郎 "：浦田 裕 "：大蜘蛛とみ "：万保 義夫	?  (注) 鳥山氏が辞職し、並行グループの母親の担当 が村井幸子氏(元・児童院心理判定員)に変わる。
4	'74.9~12	隔週： 木曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎 "：伊藤 寿郎 "：浦田 裕 "：大蜘蛛とみ "：万保 義夫	福代（女）：?
5	'75.1~3	隔週： 木曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎 "：伊藤 寿郎 "：浦田 裕 "：大蜘蛛とみ "：万保 義夫	大木（男）：京 都 大 学 学 生
6	'75.4~7	隔週： 木曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎 "：大蜘蛛とみ "：中谷 郁夫 "：細井 昇 "：万保 義夫	榎 和 美：同志社大学学生・社会福祉学専攻 根本田鶴子：" " 原 田 一 美：平安女子短期大学卒・元幼稚園教諭
7	'75.9~11	隔週： 木曜 午後	5	児童福祉司：中島太四郎 "：大蜘蛛とみ "：中谷 郁夫 "：細井 昇 "：万保 義夫	沼 津 雅 子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 松本恵美子：" " 宮 本 義 信：" " 榎 和 美：同志社大学学生・社会福祉学専攻 根本田鶴子：" " 原 田 一 美：平安女子短期大学卒・元幼稚園教諭

「母子教室」の試み

回	期 間	曜日等*	回数	担 当 ・ 職 員	子 ども 担 当 (ボ ラ ン テ ィ ア) ・ 所 属
8	'76.1～3	隔週： 木曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎	加藤啓一郎：京 都 大 学 学 生・心 理 学 専 攻 沼 津 雅 子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 松本恵美子：" 宮 本 義 信：" 榎 和 美：同 志 社 大 学 学 生・社会福祉学専攻 根本田鶴子：" 原 田 一 美：平安女子短期大学卒・元幼稚園教諭
9	'76.5～7	隔週： 木曜 午後 金曜 午後	9	児童福祉司：中島太四郎	加藤啓一郎：京 都 大 学 学 生・心 理 学 専 攻 沼 津 雅 子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 松本恵美子：" 宮 本 義 信：" 榎 和 美：同 志 社 大 学 学 生・社会福祉学専攻 根本田鶴子："  (注) 村井幸子氏と一部合併して運営。
10	'76.9～11	隔週： 金曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎	加藤啓一郎：京 都 大 学 学 生・心 理 学 専 攻 沼 津 雅 子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 松本恵美子：" 宮 本 義 信：" 原 田 一 美：平安女子短期大学卒・元幼稚園教諭
11	'77.2～4	隔週： 金曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎	加藤啓一郎：京 都 大 学 学 生・心 理 学 専 攻 沼 津 雅 子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 松本恵美子：" 宮 本 義 信：" 北小路千賀子：？
12	'77.5～7	隔週： 金曜 午後	4	児童福祉司：中島太四郎	加藤啓一郎：京都大学大学院生・心 理 学 専 攻
13	'77.9～12	隔週： 金曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎	加藤啓一郎：京都大学大学院生・心 理 学 専 攻 宮 原 清 水：京 都 大 学 学 生・心 理 学 専 攻 佐藤みどり：" 前野佐代子：" 小 林 隆：" 奥 山 雅 子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻
14	'78.1～3	隔週： 金曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎	加藤啓一郎：京都大学大学院生・心 理 学 専 攻 宮 原 清 水：京 都 大 学 学 生・心 理 学 専 攻 佐藤みどり：" 前野佐代子：" 小 林 隆：" 奥 山 雅 子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻

回	期 間	曜日等*	回数	担 当 ・ 職 員	子 ども 担 当 (ボ ラ ン テ ィ ア) ・ 所 属
15	'78.4~7	隔週： 月曜 午後	7	児童福祉司：中島太四郎	宮原清水：京都大学大学院生・心理学専攻 前野佐代子：京都大学学生・心理学専攻 勝部恵子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 佐々木政人：" 平良節子："
16	'78.9~12	隔週： 月曜 午後	7	児童福祉司：中島太四郎	宮原清水：京都大学大学院生・心理学専攻 中西秀彦：京都大学学生・心理学専攻 星加早苗：" 勝部恵子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 佐々木政人：" 平良節子："
17	'79.1~3	毎週： 月曜 午後	6	児童福祉司：中島太四郎	宮原清水：京都大学大学院生・心理学専攻 小田一弘：京都大学学生・心理学専攻 勝部恵子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 佐藤直明：" 平良節子："
18	'79.5~7	隔週： 月曜 午後	6	児童福祉司：高田佳子	宮原清水：京都大学大学院生・心理学専攻 小田一弘：京都大学学生・心理学専攻 野崎直美：" 藤岡誠子：" 種田加那子：同志社大学卒業・心理学専攻 桜井淳子：" 佐藤直明：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻
19	'79.9~12	隔週： 月曜 午後	7	児童福祉司：竹中哲夫	宮原清水：京都大学大学院生・心理学専攻 小田一弘：京都大学学生・心理学専攻 野崎直美：" 藤岡誠子：" 種田加那子：同志社大学卒業・心理学専攻 桜井淳子：" 佐藤直明：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻
20	'80.1~3	隔週： 月曜 午後	6	児童福祉司：竹中哲夫	宮原清水：京都大学大学院生・心理学専攻 小田一弘：京都大学学生・心理学専攻 野崎直美：" 藤岡誠子：" 桜井淳子：同志社大学卒業・心理学専攻 種田加那子：" 佐藤直明：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻
21	'80.4~6	隔週： 月曜 午後	6	児童福祉司：竹中哲夫	小田一弘：京都大学学生・心理学専攻 野崎直美：" 藤岡誠子：" 桜井淳子：同志社大学卒業・心理学専攻 種田加那子：" 黒田智子：" 佐藤直明：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻



「母子教室」の試み

回	期 間	曜日等*	回数	担 当 ・ 職 員	子 ども 担 当 (ボ ラ ン テ ィ ア) ・ 所 属
22	'80.9～11	隔週： 月曜 午後	6	児童福祉司：竹中哲夫	小田一弘：京都大学学生・心理学専攻 野崎直美：" 藤岡誠子：" 桜井淳子：同志社大学卒業・心理学専攻 種田加那子：" 黒田智子：" 佐藤直明：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻
23	'81.1～3	隔週： 月曜 午後	6	児童福祉司：竹中哲夫	片岡基明：京都大学大学院生・心理学専攻 種田加那子：同志社大学卒業・心理学専攻 黒田智子：" 山根陽子：" 佐藤直明：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 佐藤由香里：" 山田直子：聖和女子大学卒業・幼児教育科 上野彰子：同志社大学学生・社会福祉学専攻
24	'81.4～7	隔週： 月曜 午前	7	児童福祉司：竹中哲夫	種田加那子：同志社大学卒業・心理学専攻 桜井淳子：" 山根陽子：同志社大学学生・心理学専攻 岡崎裕紀子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 佐藤直明：" 佐藤由香里：" 西川久美子：花園大学学生・社会福祉学専攻 山田直子：聖和女子大学卒業・幼児教育科
25	'81.9～12	隔週： 月曜 午後	7	児童福祉司：久村 肇	種田加那子：同志社大学卒業・心理学専攻 桜井淳子：" 堀井晶子：" 山根陽子：同志社大学学生・心理学専攻 岡崎裕紀子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 佐藤由香里：" 西川久美子：花園大学学生・社会福祉学科
26	'82.1～2	隔週： 月曜 午後	4	児童福祉司：久村 肇 "：高木健三	種田加那子：同志社大学卒業・心理学専攻 桜井淳子：" 山根陽子：同志社大学学生・心理学専攻 岡崎裕紀子：同志社大学大学院生・社会福祉学専攻 佐藤由香里：" 西川久美子：花園大学学生・社会福祉学科

(注) 午前：9：30～11：00 午後：13：30～15：00

(2) 総合療育事業の時代

回	形式	期 間	曜日	時 間	回数	担当専任職員*	子ども担当（アルバイト・ボランティア）
1	週1	82.5～7	水曜	14:00～ 15:30	8	保母：岡崎順子 若林純子	山根陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 渡辺幸子：学生
2	月1	82.5～7	水曜	14:00～ 15:30	3	保母：岡崎順子 若林純子	山根陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 渡辺幸子：学生
3	週1	82.9～12	水曜	14:00～ 15:30	10	保母：岡崎順子 若林純子	山根陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 田中由美子：京都府立大学社会福祉学科卒
4	月1	82.9～12	水曜	14:00～ 15:30	4	保母：岡崎順子 若林純子	山根陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 田中由美子：京都府立大学社会福祉学科卒
5	週1	83.1～3	水曜	9:40～ 11:20	6	保母：岡崎順子 若林純子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 （旧姓・山根） 田中由美子：京都府立大学社会福祉学科卒
6	月1	83.1～3	水曜	9:40～ 11:20	3	保母：岡崎順子 若林純子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 田中由美子：京都府立大学社会福祉学科卒
7	週1	83.5～7	土曜	9:40～ 11:20	3	保母：田中ゆり子	青井温子：同志社大学卒業・心理学専攻 中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母
8	月1	83.5～7	土曜	9:40～ 11:20	4	保母：松尾典子	青井温子：同志社大学卒業・心理学専攻 中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母
9	週1	83.9～12	土曜	9:40～ 11:20	11	保母：田中ゆり子	青井温子：同志社大学卒業・心理学専攻 中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母
10	月1	83.9～12	土曜	9:40～ 11:20	4	保母：松尾典子	青井温子：同志社大学卒業・心理学専攻 中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母
11	週1	84.1～3	土曜	9:40～ 11:20	7	保母：田中ゆり子	中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母 宮井美和：同志社大学学生・心理学専攻
12	月1	84.1～3	土曜	9:40～ 11:20	3	保母：松尾典子	中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母 宮井美和：同志社大学学生・心理学専攻
13	週1	84.4～7	月曜	9:40～ 11:20	9	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母
14	月1	84.4～7	月曜	9:40～ 11:20	4	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 中野和子：平安女学院短期大学卒・元保母
15	週1	84.9～11	月曜	14:00～ 15:30	8	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 甲斐和子：平安女学院短期大学卒・元保母 （旧姓・中野）
16	月1	84.9～11	金曜	14:00～ 15:30	3	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 甲斐和子：平安女学院短期大学卒・元保母
17	週1	85.1～3	金曜	14:00～ 15:30	8	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 甲斐和子：平安女学院短期大学卒・元保母
18	月1	85.1～3	金曜	14:00～ 15:30	3	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 甲斐和子：平安女学院短期大学卒・元保母

「母子教室」の試み

回	形式	期 間	曜日	時 間	回数	担当専任職員*	子ども担当（アルバイト・ボランティア）
19	週1	85.4～7	金曜	9：30～ 11：00	8	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 甲斐和子：平安女学院短期大学卒・元保母
20	月1	85.4～7	金曜	9：30～ 11：00	4	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 甲斐和子：平安女学院短期大学卒・元保母
21	週1	85.9～12	金曜	9：30～ 11：00	10	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 田附祐子：文教短期大学卒・元保母
22	月1	85.9～12	金曜	9：30～ 11：00	4	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 田附祐子：文教短期大学卒・元保母
23	週1	86.1～3	金曜	9：30～ 11：00	6	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 田附祐子：文教短期大学卒・元保母
24	月1	86.1～3	金曜	9：30～ 11：00	3	保母：松尾典子	奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 田附祐子：文教短期大学卒・元保母
25	週1	86.4～7	金曜	9：30～ 11：00	9	保母：岡崎順子	上田和夫：京都大学大学院生・心理学専攻 奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 松林周子：京都府立大学学生・児童福祉学
26	月1	86.4～7	金曜	9：30～ 11：00	4	保母：岡崎順子	上田和夫：京都大学大学院生・心理学専攻 奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 松林周子：京都府立大学学生・児童福祉学
27	週1	86.9～12	金曜	9：30～ 11：00	10	保母：岡崎順子	上田和夫：京都大学大学院生・心理学専攻 奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 松林周子：京都府立大学学生・児童福祉学
28	月1	86.9～12	金曜	9：30～ 11：00	4	保母：岡崎順子	上田和夫：京都大学大学院生・心理学専攻 奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 松林周子：京都府立大学学生・児童福祉学
29	週1	87.1～3	金曜	9：30～ 11：00	7	保母：岡崎順子	上田和夫：京都大学大学院生・心理学専攻 奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 松林周子：京都府立大学学生・児童福祉学
30	月1	87.1～3	金曜	9：30～ 11：00	3	保母：岡崎順子	上田和夫：京都大学大学院生・心理学専攻 奥西陽子：同志社大学卒業・心理学専攻 松林周子：京都府立大学学生・児童福祉学

\*専任職員は子ども集団に参加